

府民のいのちと暮らし、営業は かつてない危機にさらされている

原油・穀物・生活物資急騰が府民に与えている影響

2008年7月29日現在

日本共産党府会議員団による調査と、京都府への申し入れについて

2008年7月29日 日本共産党京都府議会議員団



「経営は危機的状況という程度ではない。もうがけっぶちに立たされ、半歩踏み出している状態だ」これは原油高騰の中で苦しむある業種の方が言われた言葉です。いま、こんな悲痛な悲鳴が府内各地から寄せられ、国や自治体の一刻を争う対策が求められています。

党府議団は、6月中旬から7月にかけて、生活物資と原油の高騰が府民生活、暮らしと営業に与えている影響を調査するために、京都国政事務所や市町村議員、党支部とともに府内各地の調査を行ないました。

調査には全会議員が参加し、各分野の団体や行政からの聞き取りだけでなく、地域の商店や中小の製造業、伝統産業、サービス業、農業、畜産、酪農、漁業者、福祉・教育関係者に訪問と対話、アンケート活動を行ない、実態と要望をお聞かせいただきました。

党府議団は、6月26日に「原油高騰緊急懇談会」を開催し、7月1日には府に対して「緊急申し入れ」を行なうとともに6月議会の本会議や各委員会ですべての委員会でいっせいに対策を求めました。また、全国一斉休漁に追い込まれた漁業については、24日に「燃料費の直接補填」を軸とする緊急対策を求めて申し入れを行ないました。

現時点でも、調査は党京都市会議員団とともに市内各地で行なっています。その結果は後日集約する予定ですが、現時点で判明したこと、一刻を争って対策が求められるものが数多くあり、その緊急性から、現時点のまとめを行ない、29日、京都府への対策実施を申し入れたものです（それぞれの申し入れ文は2～5ページ）。

調査で明らかになった7つの特徴

- ①原油・生活物資高騰があらゆる分野で深刻な事態を招き、府民生活を支える実効的な対策を緊急に実行することが求められている。
- ②京都を代表する伝統・地場産業で深刻な事態が進行し、存亡の危機に立たされている。
- ③経費の増大に消費の後退が複合、中小企業や社会的弱者など各分野に影響が及んでいる。
- ④食料品の大幅値上げと農業や漁業の危機で、食の根本が脅かされている。
- ⑤国民生活に密着した公衆浴場とクリーニング業が深刻な事態に。
- ⑥給食費の値上げや教育にかかる経費増が保護者の負担に。
- ⑦高騰の元凶である投機マネーへの怒りと規制の要望が強い。

日本共産党 京都府議会報告

2008年7月30日 日本共産党京都府議会議員団

原油価格・穀物価格急騰に関する緊急申し入れ(第2次)

2008年7月29日
日本共産党京都府議員団
団長 新井 進

原油価格・穀物価格急騰の影響は、引き続き深刻である。

日本共産党京都府議員団は、7月1日に緊急申し入れを行ない、7月24日には漁業分野の対策を求める申し入れを山田知事に行なってきた。また、この間、府内各地で実態調査を進め、その報告の詳細を別冊「府民のいのちと暮らし、営業はかつてない危機にさらされている—原油・穀物・生活物資急騰が府民に与えている影響」にまとめた。別冊にも明らかなように、府民の暮らしと営業の各分野で、「激甚災害」ともいえる被害が広範囲かつ深刻に広がっていることが浮き彫りとなっている。「危機的状況を通り越し、もう崖っぷちに立たされ、半歩踏み出している状況だ」との叫びにあるとおり、このままでは京都経済や府民生活そのものが取り返しのつかない事態となりかねない。

今、府民は、京都府に対し、国や関係市町村と連携し、総力をあげて、住民のいのちと暮らしを守るという自治体本来の役割を果たすことを切望している。それだけに、京都府には、この非常事態に際し、それにふさわしい構えと体制を確立し、府民の暮らしと営業に救いの手を差し伸べることが緊急に求められている。

よって、日本共産党府議員団は、京都府が以下の諸点をはじめ、原油価格・穀物価格急騰から府民の暮らしと営業を守る実効的な対策を緊急に実施されるよう、改めて申し入れを行なうものである。

記

- 1 起こっている事態にふさわしく「激甚災害」並みの体制を確立し、知事が先頭に立って府民を激励すること。「緊急対策本部」の設置で全庁の総力を結集し、各分野の緊急実態調査を行なうとともに、市町村と協力し「何でも相談窓口」をすべての府機関、市町村に設置すること。
- 2 京友禅、丹後ちりめん、和装品、京やきもの、京和菓子、宇治茶など京都を代表する伝統・地場産業で深刻な事態が進行している。とりわけ、京友禅の蒸し、丹後ちりめんの精練、宇治茶等、原油を直接使う業種は危機に立たされている。これらに対し、燃料費直接補てんを国に強く働きかけるとともに、府としても各業界と相談し、直接支援策を講じること。
- 3 経費の増大に消費の後退が複合して、各種製造業、クリーニング業、建設業、食品・飲食業、運送業など、広範な業種に「価格転嫁できず、利益は全く確保できない」と、深刻な影響が及んでいる。直接助成はもちろん、単品スライド制や燃油サーチャージ制等、価格転嫁ができる制度の構築を行なうこと。
- 4 「原油価格高騰対策等特別支援制度」が、影響の深刻な中小業者で利用できるよう広報等普及を強めるとともに、緊急対策として、返済猶予や利子補給など、今日の事態に相応しい融資制度に充実すること。
- 5 農業、畜産、酪農、養鶏等、農業分野でも、肥料や飼料の急騰等により、廃業が相次ぐなど大打撃をうけ、さらに食生活や地域経済にも重大な影響を与えざるを得ない事態となっている。したがって、燃油の価格高騰への直接補てん、乳価・鶏卵等の価格の引き上げ、飼料や肥料への直接補てん、農業分野での借換融資制度の創設、コメへの不足払い制度の実施等、特別の対策をとること。
- 6 政府による漁業支援策が発表され、直接的な燃油に対する補てん策も盛り込まれることとなった。しかし、その規模は限定的となっており、政府に対しいっそうの改善を求めること。
- 7 公衆浴場への支援は、地域の高齢者を守る上でもまったなしの事態となっている。燃油直接補てんを求めるとともに、本府として全国の自治体で取り組まれている「福祉入浴券」等の実施により、利用者増につながる対策を行なうこと。
- 8 府内各地で学校給食費の値上げが相次ぎ、教育にかかる経費増が保護者の負担となっていることも重大である。政府の緊急対策で「学校給食に係る保護者負担の軽減」が特別交付税措置されることを市町村に周知徹底するとともに、府としても学校給食への支援を強めること。

原油高騰で深刻な打撃を受けている漁業関係者への緊急対策を求める申し入れ

2008年7月24日

日本共産党京都府議会議員団 団長 新井 進

日本共産党小選挙区京都5区代表 吉田さゆみ

いま、原油高騰の直撃を受け、漁業が存亡の危機に立たされている。マスコミでも大きく報道された7月15日の全国一斉休漁は京都でも行なわれた。日本共産党京都府議会議員団はこの間、府内の漁業関係者、団体を訪問し切実な実態と要望をお聞きしてきた。

京都府は「京都は定置網など沿岸漁業が中心で、影響は比較的少ない」としているが、党議員団の調査活動では、京都の漁業が深刻な打撃を受けていることが浮き彫りになっている。「軽油が2ヵ月半で4回値上げ。5月に1リットル90円が、いま110円～120円。かつては42円だった」、「船のタンクを満タンにしても、油代が出るかと思うと出漁できない」、「経費は高くなっているのに、魚価は10年間変わらない。ハマチが浜値で1本30円では」など、切実な声が寄せられている。

この事態が続けば、新たに漁業に取り組んだ人や若い人たちも離れかねない状況で、日本と京都の漁業が深刻な事態に陥りかねない。府北部では、漁業は地域を支えてきた重要な産業であり、その衰退は地域の崩壊にもつながる。

最大の問題は、国際的な投機マネーの横行による原油高騰であり、漁業関係者には何の責任もない。政府の原油高騰漁業対策は102億円に過ぎず、しかも直接補てんはない。「省エネルギーへの転換に補助といっても、新造船に1億円以上の自己負担などできるはずがない」との声が共通しており、政府の対策は実態に見合っていないものである。また、ガソリン船外機を使用する漁業者も多く、「免税を」の声もあげられている。

国の責任は重大であり、投機マネー横行規制や石油元売大企業の大幅な利益を還元させるよう求めるとともに、いま自治体として最大の努力が求められている。

よって、緊急で実効性のある次の対策を直ちに取られるよう、申し入れるものである。

記

- 1 漁業用燃料(軽油・A重油)代への直接補てんを強く国に求めること。また、府独自でも燃料への直接補てんを市町村、漁協と協力しておこなうこと。
- 2 漁業で使用される船外機のガソリン代にかかる揮発油税の減免を強く国に求めること。
- 3 政府の緊急対策を実効性のあるものとするため、グループ化などの要件を緩和すること。
- 4 魚価に関して、価格安定策と価格補償の具体化を政府に強く求めること。
- 5 政府に対して、投機マネー横行を規制する国際的ルールを確立し、石油元売大企業の価格操作などを規制するよう、強く求めること。

京都府知事 山田啓二 様

生活物資高騰・原油価格高騰に関わる緊急申し入れ

2008年7月1日

日本共産党府会議員団

団長 新井 進

投機マネーの横行による原油高騰、穀物価格の高騰が、広範な商品・サービスの値上げを引き起こしている。5月の全国消費者物価指数は8カ月連続の上昇で、平成5年3月以来15年2カ月ぶりの高水準を記録した。ガソリン代は7月から1リットル180円を超える史上最高の値段となり、電力・ガス料金の大幅値上げ、食料品の値上げと家計への直撃はすさまじいものがある。

農業、畜産、養鶏や漁業分野は、燃料費や肥料、飼料の高騰により、存亡の危機にさらされている。6月17・18日に党議員団が実施した緊急調査でも「このままではバタバタ倒れてしまう」との悲鳴にも似た声が続出した。漁業では、イカ釣り船の休業に続き、今月15・16日、燃料高に抗議する漁船22万隻の一斉休漁が予定されている。中小製造業・伝統産業・小売業者・運輸業者など、あらゆる分野で原材料と経費の増大が経営を圧迫し、消費の後退による売り上げ減の影響が広がっている。

福祉・教育の分野も深刻である。学校給食の値上げも府内大半の自治体におよび、福祉施設では運営経費が増大し、授産施設・共同作業所等では、生産品の原材料高騰が経営を直接脅かしている。

このように、今起こっている事態は、全ての府民の生活と営業を破壊しかねないものであり、国や自治体が一刻も早く対策を行わなければ取り返しのつかない事態になりかねない。

わが党議員団は、こうした事態を受け、以下の緊急対策の実施を求めて第一次の申し入れを行うものである。

記

- 1 府民生活を守る「緊急対策本部」を設置し、全庁的な総合対策を講ずること。
- 2 府民生活全般や農業、畜産、酪農、養鶏、漁業、中小零細企業、高齢者、障害者施設や共同作業所などの福祉現場、給食など学校教育現場での原油、穀物高騰、不況の影響を調べる緊急実態調査を実施すること。
- 3 京都府及び各市町村が協力をして、府民が気軽に何でも相談できる総合窓口を設置すること。
- 4 生活福祉資金の拡充と弾力的運用、「くらしの資金」貸付の通年化と限度額の引上げ、公的融資の返済猶予、「営業つなぎ資金」「生活つなぎ資金」創設など緊急の対策をとること。「原油高等対策緊急融資」を府民に広く広報し利用の拡大を図ること。
- 5 政府では「緊急対策」が検討されているが、府としても具体化を急ぐとともに、特別交付税で措置することが明らかになった国民生活に係る以下の内容を直ちに具体化すること。
 - ・社会福祉法人等に対する福祉ガソリン支援
 - ・学校給食に係る保護者負担の軽減
 - ・福祉施設・公衆浴場に対する助成また、伝統産業・中小零細企業や農業、酪農、畜産、漁業などに対する緊急対策を実施すること。
- 6 政府に対し、国民生活安定のための緊急対策の拡充と早期実施、自治体に対する財政支援を求めるとともに、洞爺湖サミットでの国際的な投機マネー抑制のルール確立実現を要望すること。

京都府知事 山田 啓二 様
京都府教育長 田原 博明 様

学校給食の保護者負担軽減に関する緊急申し入れ

2008年7月1日
日本共産党京都府議会議員団
団長 新井 進

学校給食は、子どもたちの健康と心身の発達をはじめ、学校教育にとって欠かすことの出来ない重要なものです。

ところが、食材費等の高騰により、府内各地で「給食費を1食あたり10%値上げしたが、本当は20%値上げしないとやっていけない。保護者負担を増やせないで苦勞している」など給食費値上げが相次ぎ、学校現場と保護者に重大な影響がでています。さらに「豚肉や牛肉のかわりに鶏肉を使っている」「デザートを減らさざるを得ない」など、これまで通りの給食を提供することが困難な状況もおこっています。

国や自治体による対策が求められていますが、政府は6月26日、原油等価格高騰対策を示し、給食費の保護者負担の軽減についても、自治体がきめ細かく実施する対策について、特別交付税で措置することを示しました。

よって、わが党議員団は、食材費の高騰等による学校給食への影響に対する緊急対策として、下記の事項を申し入れるものです。

記

- 1 事態が深刻さを増しているなかで、本府においても国の施策について早急に市町村に周知徹底し、具体化を図るよう求めること。
- 2 本府においても、学校給食への支援を早急に具体化すること。

寄せられた声、実態と要望

【1】京都を代表する伝統・地場産業で深刻な危機が進行し、存亡の危機に立たされている

京友禅 蒸し

京友禅では、燃料費高騰で経営が窮地に追い込まれて廃業が相次いでいます。加工工程の1つ「蒸し」作業には大量の燃料を使用。特に蒸水洗工場はボイラーの蒸気で反物に染料を定着させる「蒸し」の工程で大量の重油を使うため影響が大きい。

ある会社は、05年秋にA重油価格よりは安い天然ガスを燃料とする設備に更新したが、燃料費は04年に重油で月平均200万円だったのが、現在はガスで380万円になり、経費の15%を占めています。「重油のままだったら、450万円から500万円に膨れ上がっていただろう」と言われました。

月1万円使う業者は、「重油価格が上がり続ければ、先の見通しが立たず新たな設備更新投資ができない」。ある組合では、昨年1年間で三分の一が廃業。3月には加工賃値上げ（約3割）を行いました。燃料価格はそれを上回る勢いで高騰。「06年の愛染蔵、たけうちの大型倒産で京都の和装業界は3割減産。その影響が続く中で原油高騰で経営はいっそう厳しい。これ以上蒸し業者が減り続けると着物産業が支えられなくなるのでは」と危機感を募らせています。

丹後ちりめん

①産地組合

「精練加工が値上げしても原油高騰の後追いではしなく、上がった分に追いつけないのが実情」「加工資材の3割が油代。価格転嫁できない中小は撤退するしかない。いまの原油価格で推移すると、組合の1カ月分の加工収益が飛ぶ」との状況が出されています。府が「昨年実績を超えた」といっているちりめんの出荷数も「加工賃上昇前の在庫分出荷で、見かけ上出荷が増えた」と説明され、「たけうち、あぜくら問題の後遺症をまだ引きずっている。和装業界全体で年間6000億円あった売り上げが、今は4000億円前後」と語っています。

②精練加工

「A重油がリッター116円に。様子を見て仕事をしている状況」「いまの事態は需要・供給の関係ではなく、投機資金の動きが大きい。洞爺湖サミットで少しでも投機規制の方向が出れば、と思っていたが裏切られた」との声がありました。

1日1700から2000%の重油を消費。今回の値上がりで月に100万円余分に出ている勘定。どんどん上がっている最中です。

和装品販売

ある和装販売業者は、半衿地の仕入れが1、2割価格引上げした上に、生産量を極端に縮小するため品物の確保が大変に。この業者は「金具も配送用のダンボールもみな値上り、今年の春から毎週のようにどこかの値上げ通告が舞い込む」と嘆いています。

京やきもの

焼成に使用する燃料がブタンガス 大幅に値上がりしている。

京和菓子

原材料の値上げに、関連する紙製品、包装紙、箱に入れる葉、中入れ、仕切り、掛け紙、くろもじの袋、手提げの袋。それらのすべてが値上がりの状況にさらされている。菓子離れも進んでおり、価格転嫁が困難で限界。三割以上の値上げが必要。

宇治茶

①府内の宇治茶の4割を生産する和束町(作付面積560㌔)。茶生産農家は380戸にのぼり、全世帯数の22%を占めます。生産で大量の肥料、茶葉を蒸す、操(も)む、仕上げ、乾燥などの加工で重油を大量に使用。肥料の菜種油かすは2年間で1.5倍、燃料であるA重油は4年間で2.5倍に。

燃料、肥料などの値上げで経営が成り立たず、耕作放棄する人が出ている。

町役場からは「農薬や肥料代も上がって、茶農家は厳しい。国の援助が必要だ。補助金より貸付金制度が有効、それに対する利子補給なども必要。」との要望がよせられています。

②宇治市には、碾(てん)茶(抹茶)と玉露・煎茶合わせて24の製茶工場があります。ボイラーや乾燥炉に使う重油の高騰で、標準加工賃が今年11%引き上げられ、生産農家は、コスト増加とこの間の売れ行き低迷のダブルパンチです。生産者からは、「このまま高騰が続けば廃業する農家が出る恐れもある」と農家への支援措置を求める声が出ています。

【2】経費の増大に消費の後退が複合して、各分野に影響が及んでいる

各業種からは以下のような声が寄せられています。

豆腐製造業

食糧油、原材料の値上げで大変。得意先の旅館や料亭も、不況で注文が少ないため、何とか注文には応じているが、大変な事態である。

印刷業

①紙、インクの値上がりで業況が厳しい。注文のロットが小さくなっている。

②紙が1割上がった。秋に値上がりするといわれている。インク

昨年^キ 1800円から2000円ー今年5月から7月^キ 2100円から2400円(18%から20%の値上げ)紙昨年用紙1^キ 13000円から15000円→15000円から17000円 和紙20000円から25000円。 23000円から28000円(約13%の値上げ) 現像液他12%の値上げ

③用紙とインキをめぐる偽装問題と仕入れ価格の上昇。価格転嫁どころか、顧客の「安心」要求重視が高まっている。そこへ用紙代の値上げが重なって、印刷会社が経営に専念できない状況がある。ほとんどすべての事業所が使用するコピー用紙は、年度初頭A4、5000枚で2570円が2990円に。

ラーメン店

小麦の値上がりのため6月に値上げした。これまで、値上げをしてこなかったため、お客さんの理解はされているが、他のものも予想以上に値上がりしているため、以前の利益はまったく確保できない。



紙函製造業

原材料の値上がりが続いている。おとしの値上がりにつき、昨年は3回の値上げ、今年も値上げの通告が来た。しかし、材料が上がった分をそのまま単価にのせられない。最近、これまで取引がなかったようなところから「お宅はいくらで入れてくれるか」と問い合わせの電話が入るようになった。両てんびんに乗せられている。

薬剤製造

コンクリートの洗浄剤など製造 原材料が3万円から6万円に値上がりした。

飲食店

- ①うどん玉が62円から7円あがって69円に。秋にまた上がるといわれている。油の値上がりがひどい。値上げしたが客も来ない。
- ②5本入りの竹輪（ちくわ）が、いつの間にか4本になっている。
- ③食堂 うどん玉47円が61円に。玉子1ケース3600円が4800円に。食用油18㍓2600円が5000円に上がった。
- ④喫茶店 食パン661円が771円に、レトルト食品20円上がった。割り箸も10%上がった。
- ⑤料飲業 お酒の仕入れ値が急上昇している。

ケーキ屋

バターなどの乳製品や小麦粉など原材料が大幅値上げに。

自動車整備

車が走らない、タイヤが売れない。もともと暇だけどメチャクチャひま。

お酒・タバコ

- ①タスポが導入されて以後、一日200個のタバコが5～6個の販売数、どこか働きにでることを真剣に考えている。
- ②タバコ タスポが導入されて以後、一日2万円あった売り上げが大幅な減少をする。5月・6月で導入前売り上げ比53%の減少であった。JTに聞いたら50%台の販売確保は、まだ優秀なほうで、多くのところで70%、80%の減がかなりあると言っていた。タスポの影響の大きさに驚いた。8月から自販機深夜販売規制が解除になるので、どうなるか分からないが期待したい。コンビニの深夜販売の規制が報道されていたが、早くそうなってほしい。

ガラス器具製造

1割は原材料の値上げの影響があると思う。白金(電極につかう)など希少金属の値上がりが特にひどく、1年前と比べると2～3倍は上がっている。特に去年から急激に。しかし、実態的には使う量が少ないので影響は少ない。

畳屋

総じて値上げになっている。いっぺんに上がるのではなく、2～3ヶ月ごとにあがっている。あがり方は2割ぐらい。

米穀店

もち米が若干上がっている。ビニール包装は石油製品なのであがっている。

電子パーツ

仕入れ値が上がれば、売価も上げる。

紙器

問屋に紙を注文しても受け付けない。値上がりすることが分かっているので、値上げした後にもってくるつもりだろう。

染色

外注で蒸しが値上がり、重油を使うから。2割上った。

遊漁船

ガソリン代値上げで車で来る客の客足が遠のいている。

タクシー業界

燃料の液化天然ガスが大幅に上昇している。タクシーの台数が大幅に増加している。新規に参加している会社が増加。夜間割り増し料金を廃止する会社も出ており、競争が激しい。

建設業・機械金属業などの影響

機械金属（各種部品加工）

京丹後の機械金属関係からは、「材料費が高くなっている。しかし工賃を上げてくれと1次下請けが発注元に言えない状況。それならよそに、となる。材料高の分は、加工賃を削減することに。材料高で加工賃は約6割に下がった。」

建設業

建築基準法の改正と景観法の実施で京都の建築業界は低迷している。さらに建築資材や経費が大幅に上昇し、経営を圧迫している。

契約後の材料等の値上がりを補償する「単品スライド制」の導入を求める声強い。

建築資材で、8年4月以降に値上しているものは

- ①石膏ボード・・・現状から15%前後値上がり
- ②ホワイトウッド集成管柱・赤松製材品・レッドウッド集成梁・ホワイトウッド羽柄材
- ③建築用シーリング材・接着剤・・・現行価格より20%の値上げ（7年9月より）

鋼材関係では、「異形棒鋼」が5ヵ月連続で大幅上伸、トン当たり7000円アップ。「H形鋼」は原材料高が続きトン当たり2000円上伸。

鉄工業

材料費が高騰している。アングル kgあたり 2000年に43円から2008年120円に。他の鋼材もトン当たり4万円ぐらいたったが、現在トン当たり10万円を超えている。

ステンレス関係のアングル、板物なども。塗料関係、塩ビ関係、電気部品、なども値上げ。

値上がりが激しく見積もりが出来ない状況。

【3】食料品の大幅値上げと農業や漁業の危機で、食の根本が脅かされている

◇食料品の大幅値上げが家計を直撃

昨年の1月頃より、食品、生活用品が値上がり。バターなど一部商品は売場から姿を消し、30%を越える値上がりが見られる。

加工食品の値上げは、最初は容量を少なくして価格を据え置いていたが、最近では容量も少なく価格も上がるという状況が見られる。お菓子、スパゲティ、インスタントラーメン、パン、マヨネーズ、ハム、ソーセージ、魚の缶詰めなど。食用油などは短期間に値上げを繰り返している。お菓子、パン、インスタント

ラーメンは原材料に使う小麦価格の上昇が反映している。

飼料の高騰により、肉や玉子も値上がりしている。

海外から食品の原料を運ぶ船の燃費が高騰、袋やカップなど石油製品も多いことが影響。かまぼこなど練り製品は、この1年で60%材料が値上がり。

農業

①農業団体からの聞き取り

- ・肥料価格高騰の影響が大きい。灯油は冬場のハウス栽培で影響が大きいですが、夏期はあまり使用していない。全中（全国農業協同組合中央会）も先般、国に対する申し入れを行なった。
- ・肥料価格高騰を米作農家で見れば、今までは経費の7～8%、それが14～15%になり、その分が収入減になる。**肥料価格値上げは別紙資料。**
- ・肥料、飼料の補填は困難。基金も行き詰っている。発動しても、最終的には生産者が負担する仕組みになっている。堆肥設計の見直しで肥料の使用量を減少させるしかない。
- ・品目横断対策で手取りが少なくなっている。生産コストの上昇に対応し切れていない。価格補償、所得補償が必要。WTO交渉、農業を守るため、重要品目コメなど絶対に譲れない。

②精華町の青年農業従事者

- ・秋口作付けで冬の育成の万願寺とうがらし農家は、重油使用が多いので大変だと思う。秋口にまた上がる。1反当たり18%。ナイロン、電気など他の経費も上がったが収入は変わらない。これまでなら、不作だと値が上がっていたが、今はみな少しでも安いものを買うので、値が上がらない。
- ・トラクターやコンバインなど、2年に1回の点検で20万くらいかかる。機械類の修理代が高くなっている。前の刈刃が1本5万円。鉄の値が上がっている。
- ・肥料は夏から年末に精算、支払。3割上がっているといわれているが、本当なら大変。農薬類、段ボール箱代などみんな値上がり。唐辛子の箱は43→63円に。原油や肥料の高騰、暫定税率を何とかしてほしい。値段に上乗せできない。ここ数年、高齢化などで農業をやめる人が多くなっている。ここ数年が勝負と思っている。

畜産・酪農・養鶏

①2年で17軒の酪農家が廃業

乳牛のエサの配合飼料、肥料を使う牧草や、牛糞の乾燥に使う灯油の値上がりで、今年5月に丹後、口丹地域で3軒が廃業し、この2年間で府内で17軒が廃業した。

口丹地域で廃業した2人は「エサ代高騰によって、酪農をやめることは寂しいことだ」。丹後地域で酪農をやめ、子牛を育成する仕事に替えた農家は「農家の経費が増えても、メーカーが決める乳価格には反映されない。赤字続きだった。エサや燃料代が2年前の水準に戻るならば、酪農をなんとか再開したいと思っている」と語っている。



②口丹、綾部、夜久野などでの聞き取り

エサ代や経費の高騰と価格の下落で経営は限界

- ・エサ代 3倍ぐらいになっているものもある「わたみ」（輸入物）1000円→3000円に。
- ・4.5.6月と毎月エサ代の値上げがファックスで送られてきている。少しでも安くするため、自分で取りに行っている（配送運賃1キロ当たり3円）。
- ・「エサ高ショック」という状況。息子が3人いるが継がせられない。
- ・飼料代 H16年から比べて 30キログラム30円→42.6円に 乳価の値上げが追いつかない。
- ・年間のエサ代は19年度が18年度の1.3倍。今年はずっと上昇。
- ・乳価が低く所得が出てこない。
- ・和牛 肥育で 仔牛の価格が50万で仕入れエサ代が35万 経費を入れて96万で売れないとダメだが86万でしか売れない。

・受精卵が 6000 円から 12000 円に値上げ 種付け料も値上がり。

③亀岡市 養鶏業者からの聞き取り

・30 万羽を飼育、採卵。 鳥インフルエンザでは莫大な被害を被った。

・エサ代の高騰 養鶏が一番エサ代の影響を受けている。

一日 30~35 トン飼料を消費。エサ代が経費の 60%に。飼料の値段 トン当たり 2万2~3千円上っている。

飼料安定基金で補填しているが トン当たり 1万円以上の支出増。月に 1000 万円以上の支出増になっている。

卵は「物価の優等生」といわれているが、このままでは全員倒産だ。

漁業

党府議団は、6月17日、7月16日、7月19日と京丹後市、舞鶴市の漁業関係者や団体を訪問し、実情と要望を調査。吉田さゆみ5区代表、地元市議団も参加した。訪問先は、漁業団体役員、底引き網船船長、イカ釣り船船主、一本釣り漁師、遊漁船経営、水産会社など。

次のような深刻な実態がこもごも出され、緊急に対策が求められていることが浮き彫りになった。



①原油の高騰が漁業を直撃している。軽油はこの2ヵ月半で4回値上げされ、5月に1リットル90円だったものが110円~120円に(かつては42円だった)。「原油高騰対策として、底引き船は軽油から重油に変えたところも。スピードを落としたり、船底の貝殻落としなどの工夫もしているが、自分たちの努力ではもう限界」と語られた。イカ釣り船一晩で200リットルの軽油を使用するが、この原油高では「油代も出ない」と出漁できない実情も語られた。「4キロ沖合の定置網を数隻で毎日往復するのにかかるA重油代が、月40万円。2年前は30万だったから、年100万以上の経費増になっている」実態も出された。「原油高で採算がとれない。廃業を考えている」という方も多かった。

②船外機のガソリンには道路特定財源である揮発油税が上乘せされている。サザエ・アワビ採りや一本釣りは多くはガソリン船外機だが、「1日に18リットル使用することもある。採算が合わず、免税してほしい」という声は切実だった。

③燃油とともに、網、発泡スチロールなど、あらゆる経費が上昇している。「網の修理は業者に出すと数十万かかる。休漁期間中に自分でしている。新品の網は今年は買っていない」、「発泡スチロールの箱は120円だったものが200円に」、「春先のワカメの乾燥に灯油を使用しているが、20グラムの袋を300作るのに60リットル使う。1袋170円で出荷だが、この原油高では200円を割ると採算がとれない」との声もあった。

④これら経費増の一方、魚価は10年来変わらず、生産意欲をそいでいる。種類によっては安くなっているものもある。「ハマチ1本の浜値が30円ということも。小売りでは600~800円。輸入物との競争もある。燃費高でただとっしょ、やってられん」という声は深刻だった。

⑤京都は定置網が多いが、他県の巻き網船団が魚を根こそぎ持っていく影響も大きい。「沿岸の魚群を水中灯で沖へ引きよせ、一気に網を入れて漁獲し、水揚げする。定置網の漁獲減につながっている」という指摘もあった。

⑥府北部は、漁業と観光が一体になって地域を支えてきたが、このままでは漁業に新規参入のIターン者や若い担い手が前途に希望を失いかねず、地域の崩壊にもつながる。

⑦政府の緊急対策は、実情に合っていない、使いにくい。実効ある対策が求められている。「国から半分出ても、設備投資なんて、いまの状況ではできない。エンジンは10年が耐用年数だが、オーバーホールしながら20年はもたす。それが過ぎたら、廃業かな」というリアルな声があった。

【4】国民生活に密着した公衆浴場とクリーニング業が深刻な事態に

政府の緊急対策で「国民生活支援」として例示された公衆浴場や、クリーニング業の事態は深刻である

公衆浴場

- ・浴場組合の役員さんは、「銭湯の経営は危機的状況ではなくて、もうがけっぶちに立たされ半歩踏み出している状態だ」と語りました。京都市内の銭湯は、07年1年間で12軒が廃業。08年は6月までの半年間で7軒が廃業。「廃業の手前の休業はもっと多く、加速している。燃料高騰が経営を圧迫し、限界を超えている」
- ・銭湯で使用する燃料はA重油と廃油、廃木材が中心。A重油の価格は、04年から07年までは年間15円前後の値上がり。08年は6月までにすでに38円も急騰。半年で2年分以上の値上がりとなっています。そのため、月10万円以上（3000L使用）も燃料代が増えています。
- ・府は今年4月、公衆浴場経営者へのアンケートを実施。07年収支計算では1浴場あたり平均55万円（年間の赤字です。経費を差し引いた収入は、時給に換算すると最低賃金を大きく下回る結果となりました。
- ・府は8月1日から入浴料を20円値上げし、410円にすることを決めました。昨年の赤字分に今年3月時点での燃料代値上りを加味した結果だとしています。しかし、今年の急騰は価格改定だけでは補いきれず、いっそう赤字を大きくする規模となっています。
- ・「ストライキでもしたいくらいだ」と、組合員の中からも意見が噴出。しかし、同組合は「お客さんの健康管理に影響が及ぶ」と、計画を断念しました。
- ・「燃料高騰分への補てんをしてほしい。燃料代が下がらないと経営が続けられない」と言います。

クリーニング業

関係者の声

- ・昔から、クリーニングは不況に強い業種だった。節約の対象になるとは思わなかった。それが大変な不況になっている。需要が減少、仕事が半分になっている。若い人はクリーニングに出さない。
- ・後継者がいるのは4割程度。組合員数も26~27年前は800軒、現在は380軒。市内が260軒、府下が120軒。保健所の数字はあてにならない。廃業届けを出さないところも多い。
- ・平均年齢は63.4歳。全府の業者の半分程度を組織しているが、大手の取次店に押されている。このままではクリーニング店はなくなるだろう。丁寧な仕事、手仕事が消費者には理解されていない。機械が痛んでくれば更新も出来ない。
- ・諸資材が高騰しており。洗剤で3000円が、3300円と10%上がっている。売値は据え置きしているが、材料が2割、3割と上がったら値上げせざるを得ない。ビニール・ハンガーなど石油製品は、お客さんが自主的に返却してもらっている。

【5】給食費の値上げや教育にかかる経費増が保護者の負担に

給食費の値上げ

- ・食材費等の高騰により、府内各地で「給食費を1食あたり10%値上げしたが、本当は20%値上げしないとやっていけない。保護者負担を増やせないで苦勞している」など給食費値上げの動きが相次ぎ、学校現場と保護者に重大な影響がでています。さらに「豚肉や牛肉のかわりに鶏肉を使っている」「デザートを減らさざるを得ない」など、これまで通りの給食を提供することが困難な状況もおこっています。
- ・府内自治体の給食費値上げ状況（別紙資料）

【6】福祉、生活支援

- ・社会福祉施設の水光熱費などの維持費が高騰。移動送迎の燃料費が増大し、厳しい運営が迫られています。授産施設・共同作業所等では、生産品の原材料や経費の高騰が経営を直接脅かしている。
- ・暮らしや営業の厳しさの中で、「ヤミ金融」に手を出したり、多重債務者になる例が増加している。福岡県のように、自治体が総合的に多重債務者の救済や小口の生活資金制度の充実に取り組むことを求める声が強い。
- ・原油高等の特別融資制度の利用は、切実な実態を反映し急増している。6月末現在 1129 件の利用があるが、いっそうの広報強化の要望が寄せられている。

【別添 資料は巻末をご覧ください】

- 肥料の値上げ状況
- 給食費の値上げ状況
- 原油高等の特別融資制度の実績



7月29日、小石原副知事に申し入れを行なう日本共産党府会議員団

日本共産党京都府会議員団 連絡先

電話 075-414-5566
ファックス 075-431-2916
Eメール giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
ホームページ <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>

平成20年6月27日

全国農業協同組合連合会

平成20肥料年度 肥料価格交渉結果について

平成20肥料年度(平成20年7月～平成21年6月)価格について、メーカー各社と交渉を行ない、海外原料の高騰およびメーカーとの交渉結果を踏まえ、以下のとおり値上げで決定しました。

1. 決定内容

(1) 主要品目の価格変動率

分類	品目	成分	価格変動率	
			19肥期中改定価格対比 (平成20年4～6月)	19肥当初価格対比 (平成19年7月～20年3月)
単肥	硫安(大粒品)	21	31.11%	31.11%
	尿素(国産)	46	20.46%	27.35%
	尿素(輸入)	46	53.14%	63.40%
	塩 安	25	30.49%	30.49%
	石 灰 窒 素	21	11.65%	11.65%
	過 り ん 酸 石 灰	17	68.73%	74.69%
	ヨ ウ リ ン	20	55.42%	60.25%
	塩 化 加 里	60	64.87%	94.85%
複合肥料	普 通 化 成	8-8-5	41.41%	45.56%
	高度化成(一般)	15-15-15	49.50%	63.03%
	高度化成(機能)	15-15-15	43.77%	54.38%
	ア ラ ジ ン	14-14-14	89.36%	112.48%

- 注) 1. 価格変動率は本会の対県渡しベースであるため、JA・農家向け供給価格の変動とは一致しません。
2. 尿素とアラジンは平成20肥上期(7～12月)の価格です。また、平成19肥期中改定価格は平成19肥下期(1～6月)の価格です。

各自治体の給食費と値上げの動き

2008年5月26日 京教組 資料

	給食費			給食費をめぐる動き
	小		中	
宇治市	4,000円	1食220円	—	08年検討、09年値上げ予定
城陽市	4,200円	1食200円	1食230円	今後の値上げについては「わからない」
久御山町	3,200円			名目3,700円で、町が500円負担
木津川市	3,500円	1食210円		値上げの動きは今のところないが...
精華町	3,200円			100円町負担。パン。値上げしない方向で検討
和束町	3,500円	1食215円	3,800円	
笠置町	3,600円			2年前に100円値上げ。値上げ等の検討はしていない
南山城村	3,500円			パンを週2→1に
八幡市	3,700円	1食220円	—	米飯週3→3.5に 09年度値上げの方向
京田辺市	3,700円	1食220円	—	09年度値上げの可能性あり
井手町		1食207円	1食240円	値上げの話はない
宇治田原町		1食210円		09年度値上げの方向
向日市	3,600円	4~2月		民間(除く1校)
長岡京市	3,600円	3月調整		民間(除く1校)
大山崎町	3,600円			
亀岡市		1食220円		08・1牛乳41円→44円に値上げ
南丹市	3,600円			06年に3,600円(←3,400円)
京丹波町	和知・瑞穂:3,800円 丹波:3,600円			
綾部市	中筋4月4,000円、5月4,200円 綾部4月4,300円、5月4,500円 上林3,700~3,900円			08・4~200円値上げ 学校ごとバラバラ 中筋:1食255円 上林:1食08年250円 07年240円 06年230円
福知山市	低:234円 中:237円 高:240円			08・4~15円値上げ
舞鶴市	3,800円	学校ごと+-		08・9~400円値上げ予定、PTAで話
宮津市	3,700円			08・4~100円値上げ※養老小6月~値上げ ※上宮津08・4~3,800円(200円)
与謝野町			4,500円	所長「9月から値上げせんならんなあ」(3月に)
伊根町			4,000円	パンを米飯に切り替え 月4回→2回
京丹後市	3,600円、3,800円、3,900円		4,000円	小:学校ごと、中:07・4か08・4に値上げ
京都市	4,000円			

京都府中小企業融資制度 融資実績
(平成20年 4～6月累計)

京都府資料

制度創設以来累計

(単位:件、千円)

制度名	件数	金額
原油価格高騰対策等特別支援制度 (平成20年4月1日以降)	1,129 (うち京都市 722)	25,219,538 (うち京都市 16,166,438)

(単位:件、千円)

制度名	件数	金額		構成比		
		前年同期比	前年同期比	件数	金額	
一般振興融資	868	244.5%	20,138,112	351.9%	22.1%	32.6%
経営支援特別融資	315	113.7%	6,275,658	134.8%	8.0%	10.2%
小規模企業おうえん融資	1,908	88.7%	11,666,351	83.9%	48.7%	18.9%
あんじん借換融資	784	129.2%	21,312,223	115.4%	20.0%	34.5%
京の企業いきいき金融支援(※) 小計	3,875	114.3%	59,392,344	139.0%	98.8%	96.2%
創業支援融資	10	0.0%	83,900	0.0%	0.3%	0.1%
経営活力融資	4	21.1%	131,000	23.4%	0.1%	0.2%
中小企業成長促進融資	9	52.9%	117,100	68.1%	0.2%	0.2%
和装産業取引改善等特別融資	1	100.0%	20,000	200.0%	0.0%	0.0%
鳥インフルエンザ緊急融資	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
中小企業再生支援融資	22	88.0%	1,988,000	89.7%	0.6%	3.2%
合計	3,921	113.6%	61,732,344	135.1%	100.0%	100.0%

※ 京の企業いきいき金融支援…京都府・京都市共同で実施している融資制度

※ 中小企業再生支援融資対象企業数及び従業員数：9社 414名(パート等含む)

注1) 経営活力融資(雇用促進)、和装産業取引改善等特別融資は金融機関の貸付実行ベース、その他については保証協会の保証承諾ベース